

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C's MEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	3,519,917	3,380,927	7,336,333
経常利益又は経常損失() (千円)	143,411	22,176	290,946
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	75,777	36,200	114,707
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数(株)	9,750	9,750	9,750
純資産額(千円)	2,171,319	2,165,638	2,223,752
総資産額(千円)	3,646,312	3,845,670	3,753,914
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	95.97	45.85	145.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	4,000
自己資本比率(%)	59.5	56.3	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,205	101,823	395,304
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,753	243,513	98,260
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,622	308,036	265,505
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,127,604	1,147,013	1,184,313

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	33.34	42.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。
 4. 第25期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第24期第2四半期累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、輸出関連企業を中心に景気回復の傾向が見られました。しかしながら、個人消費につきましては、高額品など一部に回復の兆しが見られたものの、消費全般では慎重な購買姿勢が続いており、小売業界は引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「METHOD事業の販売力の向上」と「流儀圧搾事業の収益構造の改善」を方針として取り組みを進めてまいりました。

METHOD事業では、接客サービスの向上によるプロパー販売の強化と、ポトム・雑貨の強化をテーマとして取り組んでまいりましたが、具体的な成果を出すには到らず、また、品揃え面では顧客層の拡大を目指し、デザイン性を重視した商品やキャラクター物など若い世代に対応する商品を拡充いたしました。既存の客層の中でもボリュームのある30代の顧客への対応が手薄になったことにより、客数減を招き、既存店客数前年比は91.1%、既存店売上高前年比は90.8%となりました。

流儀圧搾事業では、各エリアを統括するリーダーが、プレイングマネージャーとして自店舗の収益改善を行い、その成果をエリア内各店舗へ普及することにより、事業としての収益構造の改善を目指しました。しかしながら、売上・荒利等の具体的な数値改善を進めることができず、また、常連顧客に対応する変化のある品揃えが不足したこともあり、既存店客数前年比は91.2%、既存店売上高前年比は、89.9%となりました。

以上の結果、全社の売上高前年比は96.1%、既存店売上高前年比は90.6%となりました。

商品面におきましては、品質の向上と荒利率の改善をテーマとして取り組んでまいりました。品質の向上では、外部コンサルタントを導入し、品質管理のノウハウを自社に定着させる取り組みを進めております。

荒利率の改善では、在庫コントロール面で、商品在庫を前年同月比で27百万円削減し、1坪当たり在庫を前年同月比で18千円削減の167千円として改善を図りましたが、売上が計画を下回ったことや原価の上昇などの要因もあり、当第2四半期累計期間の売上総利益率は49.8%と、前年を0.9ポイント下回る結果となりました。

店舗戦略におきましては、「METHOD」3店舗、「流儀圧搾」4店舗、合計7店舗の新店を出店する一方で、「METHOD」1店舗を閉店いたしました。その結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は「METHOD」42店舗、「流儀圧搾」32店舗「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」1店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計78店舗となりました。

また、既存店の販売力の強化を図るため「METHOD」3店舗の改装を実施いたしました。

新規事業におきましては、前期の3月にスタートしたネット販売事業、および、10月にスタートしたシンガポールの卸売事業も順調に推移しており、今後の成長を目指して育成してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は33億80百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は18百万円（前年同期比165百万円損失増）、経常損失は22百万円（前年同期比165百万円損失増）、四半期純損失は36百万円（前年同期比111百万円損失増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は22億95百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少37百万円、商品の減少95百万円、売掛金の増加1億34百万円等によるものであります。固定資産は15億43百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の減少11百万円、有形固定資産の増加63百万円、敷金及び保証金の増加26百万円等によるものであります。

この結果、総資産は38億45百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は10億36百万円となり、前事業年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少70百万円、設備関係支払手形の減少27百万円、未払法人税等の減少47百万円等によるものであります。固定負債は6億43百万円となり、前事業年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。これは主に社債の増加2億円、長期借入金の増加1億2百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は16億80百万円となり、前事業年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は21億65百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少67百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により1億1百万円減少、投資活動により2億43百万円減少、財務活動により3億8百万円増加し、11億47百万円となり、前事業年度末と比較して37百万円の減少となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億1百万円(前年同四半期は1億32百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純損失38百万円に、償却費等の内部留保の合計92百万円による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少1億34百万円、仕入債務の減少による資金の減少83百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億43百万円(前年同四半期は29百万円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入22百万円、固定資産の取得による支出2億21百万円、敷金及び保証金の差入による支出38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3億8百万円(前年同四半期は1億27百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払による支出31百万円、社債発行による収入2億43百万円、長期借入による収入2億円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000
計	39,000

(注)平成25年4月4日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は3,861,000株増加し、3,900,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,750	975,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2
計	9,750	975,000	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成25年4月4日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で普通株式1株を100株に株式分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより株式数は965,250株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	9,750	-	245,000	-	145,000

(注) 平成25年9月1日をもって、1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が965,250株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋久松町9-9	1,854	19.01
日本プライベートエクイティ株式会社	東京都千代田区九段北1丁目14-21	657	6.73
シーズメン従業員持株会	東京都中央区日本橋久松町9-9	528	5.41
西園 仁	埼玉県さいたま市	511	5.24
株式会社大野衣料	神奈川県横浜市瀬谷区卸本町9279-29	495	5.07
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	400	4.10
椋島 正司	神奈川県横須賀市	364	3.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	304	3.11
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	300	3.07
市川 正史	東京都港区	292	2.99
計	-	5,705	58.51

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,854	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,896	7,896	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,750	-	-
総株主の議決権	-	7,896	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋久松町9番9号	1,854	-	1,854	19.01
計	-	1,854	-	1,854	19.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,313	1,147,013
売掛金	223,514	358,019
商品	794,008	698,717
繰延税金資産	41,687	57,638
その他	48,295	37,898
貸倒引当金	3,076	3,366
流動資産合計	2,288,742	2,295,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	873,794	919,974
減価償却累計額	561,094	561,530
建物(純額)	312,699	358,444
工具、器具及び備品	180,106	234,875
減価償却累計額	92,602	112,958
工具、器具及び備品(純額)	87,503	121,916
建設仮勘定	16,257	-
有形固定資産合計	416,460	480,361
無形固定資産		
ソフトウェア	22,094	18,985
リース資産	57,840	43,380
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	83,084	65,515
投資その他の資産		
投資有価証券	62,379	77,404
長期貸付金	70,140	68,581
長期前払費用	11,146	13,109
繰延税金資産	34,844	23,100
敷金及び保証金	857,256	884,113
貸倒引当金	70,140	68,581
投資その他の資産合計	965,626	997,726
固定資産合計	1,465,171	1,543,603
繰延資産		
社債発行費	-	6,145
繰延資産合計	-	6,145
資産合計	3,753,914	3,845,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,241	46,404
買掛金	192,297	179,254
短期借入金	220,000	220,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	184,892	194,180
リース債務	31,584	30,044
未払費用	171,947	205,334
未払法人税等	60,717	12,973
賞与引当金	54,300	52,900
役員賞与引当金	10,460	11,228
設備関係支払手形	38,677	11,085
資産除去債務	7,161	5,338
その他	89,648	17,422
流動負債合計	1,178,927	1,036,166
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	140,002	242,008
役員退職慰労引当金	31,565	31,565
リース債務	24,579	10,437
資産除去債務	155,088	159,854
固定負債合計	351,235	643,865
負債合計	1,530,162	1,680,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,699,899	1,632,115
自己株式	150,446	150,446
株主資本合計	2,209,645	2,141,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,106	23,777
評価・換算差額等合計	14,106	23,777
純資産合計	2,223,752	2,165,638
負債純資産合計	3,753,914	3,845,670

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	3,519,917	3,380,927
売上原価	1,735,555	1,698,395
売上総利益	1,784,362	1,682,532
販売費及び一般管理費	1,636,736	1,700,886
営業利益又は営業損失()	147,626	18,353
営業外収益		
受取利息	1,019	825
受取配当金	425	425
貸倒引当金戻入額	1,189	1,268
固定資産処分益	2,000	-
その他	577	63
営業外収益合計	5,211	2,582
営業外費用		
支払利息	9,273	6,230
その他	153	174
営業外費用合計	9,426	6,405
経常利益又は経常損失()	143,411	22,176
特別損失		
固定資産除却損	9,015	8,106
店舗閉鎖損失	-	105
減損損失	9,453	7,951
その他	741	-
特別損失合計	19,211	16,163
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	124,200	38,339
法人税、住民税及び事業税	6,851	7,422
法人税等調整額	41,571	9,562
法人税等合計	48,422	2,139
四半期純利益又は四半期純損失()	75,777	36,200

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	124,200	38,339
減価償却費	45,426	55,620
無形固定資産償却費	18,369	17,699
長期前払費用償却額	4,089	3,369
減損損失	9,453	7,951
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,189	1,268
賞与引当金の増減額(は減少)	2,200	1,400
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,578	768
受取利息及び受取配当金	1,445	1,250
固定資産処分損益(は益)	2,000	-
支払利息	9,273	6,230
固定資産除却損	9,015	8,106
売上債権の増減額(は増加)	71,606	134,505
たな卸資産の増減額(は増加)	30,121	95,291
その他の資産の増減額(は増加)	2,572	5,273
仕入債務の増減額(は減少)	31,253	83,880
その他の負債の増減額(は減少)	6,695	34,584
未払消費税等の増減額(は減少)	1,157	6,185
小計	153,513	42,482
利息及び配当金の受取額	1,445	1,250
利息の支払額	9,005	6,411
法人税等の支払額	13,747	54,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,205	101,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,998	221,567
無形固定資産の取得による支出	9,265	130
敷金及び保証金の回収による収入	12,562	22,359
敷金及び保証金の差入による支出	8,852	38,793
長期前払費用の取得による支出	200	5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,753	243,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	92,446	88,706
社債の発行による収入	-	243,854
リース債務の返済による支出	15,222	15,681
配当金の支払額	19,953	31,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,622	308,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,170	37,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,774	1,184,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,604	1,147,013

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給与手当	533,117千円	562,277千円
賞与引当金繰入額	52,500	52,900
役員賞与引当金繰入額	8,808	11,228
退職給付費用	13,701	14,655
法定福利費	76,212	78,194
広告宣伝費	64,740	75,833
店舗家賃等	552,334	557,979
減価償却費	45,426	55,620

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,127,604千円	1,147,013千円
現金及び現金同等物	1,127,604	1,147,013

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	19,740	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年5月25日をもって下記のとおり、剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 50,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 50,000,000円

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,584	4,000	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	95円97銭	45円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	75,777	36,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	75,777	36,200
普通株式の期中平均株式数(株)	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき、普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社シーズメン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。